

公立小学校における英語活動について（１）

アレン玉井光江・柄田 毅・小川 仁*

Abstract

From next academic year, 2002, Children in public elementary schools will have a chance to be engaged in English activities in the newly implemented class of “the Period of Integrated Studies (PIS hereafter).” A school principal can decide which subjects will be taught, from among computer studies, welfare, environmental studies, and cross-cultural education in PIS, based on the preference of the staff and desire from the local community. Quite a few public schools were assigned to experiment with English activities at their schools as pilot schools.

In this paper, after explaining the aims of this course, the process of the implementation, and possible problems, the authors analyzed six classes in one of those pilot schools in the light of performing its own goals—fostering communicative abilities of young learners. This study confirms the idea that elementary school teachers either did not adequately provide English input to students or challenge to promote communicative abilities. Although we need to analyze more of those classes, so far we can speculate that homeroom teachers are organizing classes based on the idea to introduce certain expressions and are conducting English activities in the same way they teach other classes in Japanese. The difficulty of teaching children in higher grades was also shown in the analysis.

Key Words : English activities, elementary school, communicative abilities

Analysis of English Activities in a Public Elementary School (1)

* Mitsue Allen-Tamai, Takeshi Tsukada, Hitoshi Ogawa

Correspondence Address: Faculty of Human Studies, Bunkyo Gakuin University,
196 Kamekubo, Oimachi, Iruma-Gun, Saitama 356-8533,
Japan.

Accepted November 15, 2001. Published December 20, 2001.

I はじめに

早期外国語教育の重要性は、昨今、異文化理解教育の一環として注目されるようになった。ユネスコは1974年「国際理解、国際協力および国際平和のための教育に関する勧告」の中で、「加盟国は、例えば人種に対する態度のような基本的態度は、就学前の時期に形成されるものであるため、この勧告の目的にそつ活動を就学前に行つよう奨励すべきである」と提唱している。「世界共通語」である英語を母語とするアメリカ、イギリスは、自国の衰えは国民の長年にわたる英語文化中心主義的な傲慢な態度によるものだと反省した。そのため、イギリスは1992年より、義務教育で5年間の外国語教育の必修化を始め、アメリカでも外国語習得の必要性が強調されている。1989年にEUの前身であるECは、子どもたちに対して幼い段階から外国語教育を開始し、中学校終了時までには母語以外にEC公用語のうち少なくとも二言語が運用できるような教育を全加盟国に勧告している。このような流れの中、日本ではようやく早期外国語教育の必要性が真剣に討論され、具体的な一歩を踏み出そうとしている。しかし、（1）必修外国語の少なさ、（2）学校で提供する外国語の種類の少なさ、（3）外国語学習開始年齢の遅さという3点から考えると、日本は外国語教育に関して未だ後進国である。

日本では、これまで早期外国語教育は私立小学校と民間の英語教室などが中心に行われてきた。最も早く早期英語教育を始めたのは慶應義塾幼稚舎で、明治7年の開講である。私立の多くの小学校では英語教育が正課として導入されており、専科教員が担当している場合が多い。民間の英語教室では週1回1時間の体制が多く、英文科卒業の主婦などが教師を務めることが多い。私立小学校や民間英語教室では、音声教育を中心に市販もしくはオリジナルのテキストを使いながら様々な活動を通して英語を技能としても教えている。

本論文においては、研究校となった公立小学校で実践された英語活動を分析することに加え、公立小学校の英語活動に関する問題点を概観することとした。加えて、これらをもとに来年度から本格化する公立小学校の英語活動に関する示唆を得ることを目的としている。

II 公立小学校における英語活動導入

公立小学校での英語活動についてその（1）経過、（2）目的について述べることにする。

2-1 公立小学校における英語活動導入にいたる経過

日本における児童英語教育は過去10年で大きな転換をとげた。1992年1月、日本教職員組合第41次教育研究全国集会において大場委員長より「今日の受験のための英語教育を根本から見

なおし、生活英語としての英語教育を小学校の早い段階から導入すること」が提言された。同年2月、文部省初等中等教育局長が、外国語教育を公立小学校に導入することについて文部省も検討を始めたことを示唆した。その後、大阪市立真田山小学校と味原小学校、同市立高津中学校が教育開発実験校に指定され、公立小学校における本格的な英語教育の実験が始まった。その後次々と実験校の数は増え、最終的には各都道府県に1校の研究校が指定され研究が続けられた。

一方、これらの中で、英語を教科教育としてではなく、国際理解教育の一環として英語教育を実施するこの試みは地方自治体の一部で以前から行われていた。千葉県はこの研究の「草分け」的な存在である。

実験校の研究は全て報告書にまとめ、その成果は公開授業などで発表された。各学校の研究は、概ね成功したと報告されている。また、英語活動の導入を計画している小学校のために、文部科学省はすでに取り組みの実績をもつ研究校の協力を得て手引書を作成した。この手引書の概要は以下の通りである。

手引きには、英語活動のねらい、授業の組み立て方、教材・教具の作り方、環境の整え方、ALTとのチーム・ティーチング等が11章にわたって記述され、実践例も14紹介されている。なお、外国人教師のために内容は日本語と英語で記述されている。まず、3章の指導上の留意点(p.20-21)には、(1) 逐一日本語に訳さない、(2) 英語の発音をカタカナに置き換ええない、(3) 無理に覚えさせない、(4) 誤りは細かく訂正しない、(5) 一斉授業だけでなく、いろいろな学習形態を工夫する、という5点が挙げられている。また「音声を中心に行うことが原則であり、英文を読む活動はほとんど行わない。」(p.21)とある。

次に、5章の授業の組み立てで要点が記述され、(4) 学習経験(p.31)と(7) 各教科との関連(p.32)について述べてある。研究校の多くは、学年が進むにつれて指導は難しくなると報告している。事実、児童の学習体験が増えると、授業内容を「楽しく」するのは容易ではないであろう。その解決策として、(7)で述べられている横断的な授業の進め方が考えられるが、手引きの実践事例に、これに該当する授業がなく、残念である。紹介されている実践例は、ほとんど、他教科との関連がなかった。実践例は重要な情報であるが、他教科との関連を考慮した授業例が示されれば、一層実用性が増すと考えられる。

2-2 公立小学校における英語活動の目的

「総合的な学習の時間」の公立小学校導入によって、児童に対する国際理解教育に関する授業が可能になった。具体的な学習活動には「国際交流活動」、「外国語会話」、および「調べ活動」がある。これらを通して児童は体験的、問題解決的な学習を経験し、主体的に行動する能力の育成が可能であると言われている。また、この国際理解教育の時間によって外国語会話(英会話を含める)が扱えるようになった。目的は、国際理解教育の一環として、異なる文化をもつ人々と積極的に関わろうとする態度を育成することにある。したがって、児童に英語の技能

発達ではなく、コミュニケーション能力の発達を、第一に目指していると言っていいであろう。

III 開発研究校における英語活動の授業分析

文部省の委託を受け、公立小学校における英語教育を研究した東京都内の小学校の授業について、平成12年度1年間、各学年2名の教師による授業を観察し、それをビデオに収録した。本論文ではその一部を報告する。

3-1 研究サイト

この小学校は東京都内の閑静な住宅地にあり、開校100年の歴史をもつ。在校児の50%は学区外から通学し、彼らの多くは私立中学へ進学する。各学年3または4クラスあり、この地域では大規模な小学校である。教育目標は「心身ともに健康な子ども、よく考えてやりぬく子ども、心豊かで思いやりのある子ども、自分のよさを生かし、人のためになる子ども」である。

平成9年度より3年間、文部省研究校指定として、「国際社会に生きる児童の育成－コミュニケーション能力の育成をめざして－」という研究主題の下に研究に取り組んだ。また、平成12年度は英語の文字教育をテーマに、更に1年間研究開発校として取り組んだ。研究のねらいは「世界の人々から信頼され尊敬される日本人として、進んで国際社会に参加し協力できる能力や態度を育成するとともに、心豊かに自己を確立し世界の人々と共生していく意識を高め、豊かな表現力・コミュニケーション能力の育成を図る」であった。

この小学校の取り組みの特色の1つは、地域協力者という形の保護者（特に母親）の国際科活動参加である。研究実践の初年次から、保護者に対して国際科活動に対する積極的な協力要請が始まり、実際に各クラス3～4名の保護者が補助役として授業に参加した。この地域では海外生活経験者が多く、保護者アンケートの結果（回答数362名）、約11%が1年以上の海外生活の経験をもち、約19%は生活経験1年未満であった。合わせると3割近い保護者が、海外の生活経験をもっていた。この中から66名の保護者が国際科授業にボランティアとして協力する意思を示した。

3-2 年間カリキュラム

平成12年度（1，2学期）に行われた1～6学年の英語活動の題材を表1 a，表1 bにまとめた。

この授業計画からも明らかのように、授業は、導入したい単語もしくは言いまわし（expression）を中心に language-based approach で構成されている。

表1a 英語活動指導計画（1～3年）

	1 学年	2 学年	3 学年
1	挨拶しよう	What's this?	What time is it?
2	朝, 昼, 夜の挨拶は?	What's this?	What time is it?
3	頭にタッチ	今日は月曜日	Guess what?
4	すわりましょう	今日の天気はなんだろう	Guess what?
5	すわりましょう	輪になりましょう	It's cool, isn't it?
6	これは何? 犬です	輪になりましょう	It's cool, isn't it?
7	これは何? 白い犬です	今日は月曜日	
8	あるこう	四角を青くぬろう	
9	うさぎのようにとぶよ	四角を青くぬろう	
10	いくつかな?	跳べるかな?	
11	手をたたいてみよう	跳べるかな?	
12	それはみかんだよ	みかんはいくつあるの?	
13	それはみかんだよ	みかんはいくつあるの?	
14		それはジャガイモだよ	

表1b 英語活動指導計画（4～6年）

	4 学年	5 学年	6 学年
1		私の友達を紹介します	What season do you like?
2		私の友達を紹介します	What season do you like?
3		誕生日はいつですか?	研究授業
4		誕生日はいつですか?	What's the matter?
5		今日の気分はいかが?	What's the matter?
6		今日の気分はいかが?	Where is the music room?
7		カードを裏返しましょう	Where is the music room?
8	What do you like?	カードを裏返しましょう	動物園へ行こう
9	研究授業	白いTシャツをください	動物園へ行こう
10	黄色の菱形を持っていますか?	白いTシャツをください	彼は何をしていますか
11	黄色の菱形を持っていますか?	何をしていますの?	彼は何をしていますか
12	電話番号を教えてください (What is your telephone number?)	何をしていますの?	計算をしよう
13	電話番号教えて	計算しよう	計算をしよう
14	レストランで (What's this? Can I have it?)	計算しよう	どんな食べ物が好き?
15	レストランで	お湯を沸かすよ	どんな食べ物が好き?
16		お湯を沸かすよ	

(3年生2学期, 4年生1学期については資料がないため空欄)

3-3 分析対象クラスの背景

今回収録した授業のうち, 学年が最も離れている1年生2クラスと6年生4クラスを分析することにした。授業は通常担任1人, 担任+日本人補助教員, 担任+日本人補助教員+外国人

補助教員（ALT）という3つの異なる形態で行われた。また前述のように、各クラスには地域協力者として3～4名の保護者が参加した。

指導に当たった教員について。1年生の担任は40代の女性教員で、国際科がこの小学校に導入された最初の2年間、日本人の英語補助教員としてカリキュラム作りの中心的な役割を果たした。さらに、全学年の授業を経験した。6年生の担任は30代の男性教員である。日本人の英語担当教員は英語の専科教員ではなく小学校教員であるが、文部省の予算で英語の時間に関わるため特別に配属された教員である。ALTは20代のアメリカ人女性で、外国人教師を斡旋する業者にこの小学校が依頼し、契約を結んだ教員である。

児童数は、1年生、6年生ともに約40名である。分析対象は、1年生が7月の2回で、1学期最後の授業であった。児童は小学校生活に慣れた頃で、英語の授業は外国人補助教員のクラスを含め4回ほど経験した。1年生の反応は全体的に積極的であった。6年生は、12月から2月までの合計4回を分析対象とした。

3-4 分析方法

詳細な授業分析の前に、それぞれのクラスで、どのような活動が行われたかを大きく見ていくことにした。また、目的で述べたように、公立小学校の英語活動はあくまでもコミュニケーション能力を伸ばすことに重点を置いている。それならば、どのようなコミュニケーション活動が行われ、どのような能力が養われているのかを分析する必要がある。

今回はこれらの観点から、下記のような表に従って分析した。活動の種類を、（1）共同体作り、（2）体を動かす活動、（3）授業活動、（4）プラクティカル・タスク（表中はPタスク）、（5）静かな時間と分類した。共同体作りとは、授業が始まる前の挨拶や、児童がリラックスして授業を受けることができるように、児童間または児童と教師との間のインターアクションを促すウォーミングアップ活動を指す。終業の挨拶、退室の時間もこれに含めた。体を動かす活動には、歌いながら動作したり、TPR（Total Physical Response：全身反応教授法）で身体を動かす等、全身的活動を指す。授業活動は、教師が中心となる典型的な活動で、モデル文型の導入、練習、復習などが行われた。プラクティカル・タスクは、最も自然なコミュニケーションを促すと考えられるが、何らかの取り組む課題（またはゲーム）などが与えられ、子どもたちが無意識のうちに英語を話すような活動を意味する。最後に、静かな時間の活動には、ただ静かに座っていることから、書くなどの手作業などが含まれる。また、これには児童がある一定時間何もしない時間も含めた。

それぞれの活動が全授業時間中どのくらいの時間を要したか示し、各活動で使用された言語を使用言語として記入した。活動の焦点は、導入された言いまわしや文型など形態（FORM）を教えるのが主目的か、または意味を教えることに力点を置いていたかに分け、Focus欄に記入した。授業中におこるインターアクションが、児童間および児童と教師との間にどのような形で起こるかを調べた。インターアクションについて、人工的か自然なものかという観点でも分

類した。各活動が人工的か自然かについては、その活動が母語教育でも行われるかという観点から判断した。

表2 授業分析表

活動	時間	使用言語	Focus	授業中のインターアクション	
共同体作り		日本語・英語・両言語	意味・形	先生－児童, 児童－児童	人工的・自然
体を動かす活動					
授業活動					
Pタスク					
静かな時間					

3-5 分析結果

ここではクラスごとに、分析項目に従って結果をまとめた。

表3に示したように、このクラスでは全時間の14.3%が共同体作り、29.8%が体を動かす活動、最も大きな部分の時間が使われた授業活動には40.5%、12.8%はプラクティカル・タスク、静かな時間は2.6%に費やされた。授業中のインターアクションを合わせて考えると、授業の80%以上は、教師がモデルを提示し、続いて児童が復唱もしくは行動に表わす、教師主導型であ

表3 1年生 (テーマ：すわりましょう。形態：学級担任+ALT+JTE)

活動	時間配分	使用言語	Focus	授業中のインターアクション		
共同体作り	0 ; 38	両言語	意味	気候について	T-Ss	AU
	1 ; 10	英語	形	歌を使って挨拶	T-Ss	AR
	1 ; 17	両言語	意味	誕生日の子どもに歌を歌う	T,Ss-S	AU
	1 ; 34	両言語	形	さよならの挨拶・退室	T-Ss	AR
体を動かす活動	0 ; 23	英語	形	ALTの指示に従い手で体の部位をさわる	T-Ss	AU
	3 ; 26	両言語	形	Head, Shouldersを速度を変えて3回歌う	T-Ss	AU
	1 ; 12	両言語	形	ALTの指示に従い手で体の部位をさわる (今回はあえてALTが違うモデルを示す)	ALT-Ss	AU
	5 ; 47	両言語	形	ALTについて体の部位をさわる (新曲)	ALT-Ss	AU
授業活動	4 ; 17	日本語	NA	ルール説明	T-Ss	AU
	0 ; 45	両言語	NA	できばえチェック	T-Ss	AU
	2 ; 23	英語	形	ALTの後で体の部位の復習	ALT-Ss	AR
	2 ; 09	英語	形	ALTの後で体の部位の復習	T-Ss	AR
	4 ; 39	両言語	形	指を使いながら新しい歌を導入	ALT-Ss	AU
Pタスク	4 ; 30	NA	形	6人に挨拶ゲーム	S-S, T-S	AR
静かな時間	0 ; 06	NA	NA	先生どうしの打ち合わせ	T-T	NA
	0 ; 17	NA	NA	先生どうしの打ち合わせ	T-T	NA
	0 ; 32	NA	NA	活動をとめるために歌をながす	NA	NA

表４ １年生（テーマ：すわりましょう。形態：学級担任＋JTE）

活動	時間配分	使用言語	Focus	授業中のインターアクション		
共同体作り	0；38	日本語	意味	歌に合わせて入室し，挨拶を始める	T-Ss	AU
	3；58	英語	両方	JTEおよびゲストが挨拶する	T-Ss	AU
	1；15	日本語	NA	まとめ，さよならの挨拶	T,Ss-S	AU
	1；27	両言語	形	さよならの歌をうたいながら退室	T-Ss	AR
授業活動	2；02	両言語	形	JTEと歌を使って挨拶のモデル提示	T-JTE	AR
	8；00	英語	両方	34名全員に歌を使って挨拶	All-S	AR
	1；04	両言語	NA	3人挨拶のゲームのルール説明	T-Ss	AU
	1；01	日本語	NA	ゲームのとき走った子どもに注意	T-Ss	AU
	2；10	両言語	形	JETとACTIONゲームのモデル提示	T-Ss	AU
	2；47	日本語	NA	子どもからゲームに関する質問を受ける	T-S,Ss	AU
Pタスク	2；03	英語	両方	児童どうして3人に挨拶（ゲーム）	S-S	AR
	11；48	英語	両方	児童と先生（保護者）でACTIONゲーム	T,JTE-S	AR
静かな時間	0；20	NA	NA	活動をとめるために歌をながす	NA	NA
	0；50	NA	NA	活動をとめるために歌をながす	NA	NA
	0；24	NA	NA	前にたち静かになるのを待つ	NA	NA

った。

この教師は授業言語として英語を多く用い，自然な使用であったが，両言語の使用では日本語が断然多く，全体的には日本語使用が目立った。英語だけで行われた活動は，ルーチンに歌っている挨拶の歌とALTの後について英語を復唱しながら体の部位をさわるときだけであった。また，日本語使用のみの場面はゲームのルール説明であった。

授業の大半は言語のFORM（形態）を教えるものであり，特に体の部位を示す単語レベルの学習が中心であった。コンテクストを含む言語導入もしくは提示は見られず，ALTと学級担任主導で進められた。授業活動のAUTHENTICITYに関しては，母語教育場面では小学校1年生以前に行われるものであると考えた。

表4に示したように，このクラスでは全体の18.4%が共同体作り，最も多くの時間が使われた授業活動は42.9%，プラクティカル・タスクは34.8%，静かな時間は3.9%であった。体を動かす活動として，学級担任とJTEによるアクションゲームの提示（授業活動）と，児童が教師や地域協力者の指示に従うゲーム（プラクティカル・タスク）が行われ，全体の35.1%を占めた。また，授業時間の54.9%は，クラス全体，担任やJTE，地域協力者，また児童1名が児童1名にインプットを与える活動に用いられた。

ここではALTを欠くためか，英語による挨拶や，挨拶の歌以外は英語による発話が少なかった。また，日本語だけの使用場面は，ここでもゲームのルール説明時と子どもに注意を与えるときのみであった。活動のAUTHENTICITYについては，ゲームの説明や質問に答えるなど，一般的な授業で頻回に見られる活動が多かった。

2つの授業分析を通して、この学級担任は教育経験が長く、また指導力の高い教師であると推測された。2回とも児童が積極的に授業に参加し、活気に溢れていた。授業の進行もスムーズで、児童はALT, JTE, そして学級担任の教示に耳を傾け、指示に従っていた。

分析した2回の授業は、体裁の整った破綻のない授業と評価できる。しかし、英語活動本来の目的である「コミュニケーション能力」の発達という観点による分析からすると、どのように言えるであろうか。結果からみて、プラクティカル・タスクと分類した活動がこの目的を最も反映したものである。1回目は12.8%、2回目は34.8%の授業時間が当てられていた。両方ともこの時間になると児童は自由に教室を歩き、自分でパートナーを選び、教師から提示され、練習した表現を使用した。しかし、残念ながら2回とも、その活動はARTIFICIALなものであった。つまり、それらの活動は母語教育では取り扱わず、外国語教育で見られるドリル的な活動であり、真にコミュニケーション能力を伸ばすものとは評価できなかった。

表5 6年生（テーマ：動物園へ行こう（授業内容は変更）。形態：学級担任+JTE）

活動	時間配分	使用言語	Focus	授業中のインターアクション		
共同体作り	0 ; 02	英語	形	歌を流して入室, 挨拶	T-Ss	AR
	4 ; 06	英語	形	児童が一斉に歌をうたう	T-Ss	AR
	0 ; 34	英語	形	挨拶・歌を流して退室	T-Ss	AR
授業活動	7 ; 30	英語	形	アルファベットの歌（カセット）に合わせて, ポスターの文字を指す	JTE-Ss	AR
	9 ; 00	英語	形	アルファベットの歌（カセット）に合わせて, 文字カードを挙げる	T-Ss	AR
	8 ; 10	英語	意味	絵本の読み聞かせ	JTE-Ss	AU
	2 ; 45	両言語	形	名前のアルファベット順に並ぶ	T-Ss, Ss-Ss	AR
静かな時間	9 ; 30	NA	NA	教師間の打ち合わせ, 教材配布・回収	T-T	NA

このクラスの分析結果（表5）は、共同体作りと授業活動の時間が全体の77.9%であることを示した。児童は、ほとんどの時間、カセットテープの歌に合わせてうたう、または教師から指示された活動を行った。活動で使用した言語は英語がほとんどであったが、歌や読み聞かせ

表6 6年生（テーマ：計算をしよう。形態：学級担任+JTE）

活動	時間配分	使用言語	Focus	授業中のインターアクション		
共同体作り	0 ; 20	英語	形	挨拶	T-Ss	AR
授業活動	13 ; 07	両言語	両方	英語での四則演算の言い表し方	T-Ss	AR
Pタスク	27 ; 27	英語	両方	班ごとに四則演算を英語で出題し, 回答する	S-S	AU
静かな時間	0 ; 44	NA	NA	教師間の打ち合わせ	T-T	AR

のため、英語コミュニケーションやコミュニケーションを行うことや促す機会を提供するものではなかった。

表6に示したようにこのクラスでは、四則演算（＋，－，×，÷）の式、数を英語で表現し、児童間で出題・回答し合う活動が全時間の97.6%を占めた。実際に児童自らが出題・回答した時間は全体の66.0%であった。英語で四則演算の式を言うことは、定型文と限られた範囲の数字を主とするので、使われる英単語数や構文の種類は限られる。一方、発話内容や文が限られ、友人間で出題・回答し合うことによって、児童は大きな負担なく英語によるやりとりを経験できると思われた。

表7 6年生（テーマ：どんな食べ物が好き。形態：学級担任＋JTE＋ALT）

活動	時間配分	使用言語	Focus	授業中のインターアクション		
授業活動	7；10	英語	意味	歌（カセットテープ）に合わせ、好きな食べ物カードを持つ、順に並ぶ、黒板に張る	ALT-Ss	AR
	1；13	英語	意味	児童が一斉に歌う	T-Ts	AR
	7；10	英語	意味	1つのメニューを調理のときに行う動作を英語で表すことの説明	ALT-Ss	AR
Pタスク	8；00	両言語	意味	班ごとに相談	Ss-Ss	AU
	11；00	両言語	意味	班ごとに発表	Ss-Ss	AU
静かな時間	0；27	NA	NA	教師間の打ち合わせ	T-T	AR

このクラス（表7）はALTが授業を主導した。題材には、日常会話で出現頻度の高い食べ物や動作を表す単語を用いる機会が多く見られた（授業活動やプラクティカル・タスクの時間）。しかし、課題は動作を英語で表すことを求めるもので、動作の英語を教師から聞き、児童相互は日本語で相談するという場面が多くなり、英語を使用する時間は授業時間全体の中では少なかった。

表8 6年生（テーマ：ビデオレター。形態：学級担任＋JTE）

活動	時間配分	使用言語	Focus	授業中のインターアクション		
授業活動	4；30	日本語	NA	ビデオレター作りを説明	T-Ss	AR
	11；50	日本語	NA	児童の立つ位置などを指示	T-Ss	AR
	1；00	日本語	NA	補助の大人にお礼を言う	T-Ss	AR
Pタスク	1；00	英語	NA	英語で歌を1曲うたう	T-Ss	AR
	0；10	英語	NA	英語で挨拶をする	T-Ss	AR
	16；50	日本語	NA	班ごとにメッセージを相談	Ss-Ss	AU
静かな時間	3；20	NA	NA	教師間の打ち合わせ	T-T	AR

このクラス(表8)は、母国に帰ったALTへ送るビデオレターを作る時間であった。時間中に使われた言語のほとんどは日本語であり、Focusを特定できない授業内容であった。したがって、授業内容は英語指導活動の年間計画内容とは合致しないように思われた。

6年生の授業4回分の分析結果から、英語活動として「コミュニケーション能力」を促す機会を提供していると考えられたのは2回であった。1つめは、「どんな食べ物が好き」のテーマで、食べ物や動作を英語で聞くこと、話すことが主であった。日常生活にある食べ物の名前や関連する動作を英語に置き換えることは、子どもにとって親しみを感じやすい授業題材と考えられる。しかし、子どもは食べ物や動作は知っていても、それらに該当する英語語彙をもっていないため、児童間の英語コミュニケーションが活発とは言えなかった。2つめは「計算しよう」のテーマで、算数を題材にした活動であった。この題材の場合、使用する単語や文が限られていること、学校場面でおなじみの課題であることが、児童に英語によるやりとりを容易にしたと思われた。しかし、定型文であることや使用語彙が限定されるため、「コミュニケーション能力を促す」という目的のためには、授業展開に一層の工夫が必要であると思われた。

IV 討 論

4-1 考察

学校または教師の Autonomy (自治権) という観点からすると、「総合的な学習の時間」の設定は大変画期的なことである。なぜなら、今まで National Curriculum として教科書から指導方法まで多くの制約を受けた教師は、この時間に限り、特色を生かし学校裁量でカリキュラムを決めることができるからである。多くの創造性豊かな教師にとって喜ばしいことと思われる。何を、どのように扱い、指導すべきかわからないという不安に 대응する形で、前述の「手引き」が発行された。その内容は、国際理解の一助となる「英語活動」が、技能習得活動と受け取れる紹介が多いと思われる。このような動きは、せっかく芽生え始めた教師の Autonomy または Development を抑制することになり、均一的になりすぎた教育に新しい息吹を期待する者にとっては大変残念である。

授業を分析した結果、残念ながら、国際理解教育の一環として行われるはずの英語活動は、コミュニケーション能力を発達させる目的に対して不十分なものであったことを指摘しなくてはならない。低学年の指導は、ある程度 AUTHENTICITY の高いものであったが、高学年の授業に関して言えば改善の余地が大きいと言わざるを得ない。

英語活動には教科書や評価基準がなく、子どもの反応が唯一の授業評価になる。そのため、これを教育の原点と捉え、英語活動に精力的に取り組んでいる現場の教師も少なくないはずである。全教科を担当する小学校の教師は「従来の英語教育にとられない新鮮な発想で教材・教具を開発することができ、また各教科と関連付けて指導を行い、子どもが各教科で身につけ

た知識や技能を英語活動に取り入れることができる。」（p.14）存在であることに自信をもち、今までにない英語教育実践が報告されることを期待する。

4-2 公立小学校の英語活動の問題－国際理解教育VS英語教育

今回導入するのは、あくまでも英語活動であり、英語教育ではない。国際理解教育の一環として英語を扱うのは、いかにも英語の専任教員がいない小学校という現場を考慮した、柔軟な処置のようである。しかし実際には、教育現場が混乱する最も大きな要因になると思われる。そのため、国際理解教育でも英語教育でもない曖昧な授業になり、本来の目的であるコミュニケーション能力を伸ばすことにもならないということが懸念される。

また、コミュニケーション能力の育成は、英語活動と限らず他教科においても考慮すべきことである。異文化に対する柔軟性は、1か月に何回取り扱えば身につくという技能ではなく、理解し、体験し、反復することによって初めて実現される。さらに、これらの活動を支える社会的な認識と支持が欠かせない。小学校に招待した他国の人が自国を紹介するという単発の活動は、児童に対する動機付けとしては効果はともかく、さらに必要なことは、どのような状況においても子どもたちが社会のいたるところで「異文化理解」が必要であるというメッセージを経験することである。

異文化理解に必要な知識やその心構えは、1つの教科の枠内で指導できる性質のものではない。現在のような「総合的な時間」を国際理解または異文化理解に当てるという取り扱いでは、形式だけのものになり、学習の質的向上が伴わない危険が高いと懸念される。

4-3 中学校との連携

すでに、小学校5年生から中学1年生にいたる3年間の系統的な英語学習指導について、研究している教育委員会がある。また、同じ中学校区域のある小学校が「国際理解教育・英語活動」を選ぶと、他の小学校も同様になるよう調整しているのではないかとされている。前述したように、公立小学校で実施される英語指導は、「国際理解教育」の一環としてコミュニケーション能力を伸ばすことを目的としている。それは、技能習得を1つの大きな目的としてあげる中学校以降の英語教育とは質的に違うものである。

中学校・高校の現職英語教師と小学校の現職教師を対象に講義をした経験から、教師間に大きな意識の違いがあることを強く感じた。それは、「総合的な時間」の英語指導を、国際理解教育として捉えるか、あるいは英語教育の一環として見るかという立場の違いであった。中学・高校の教師は、小学校段階で英語を導入する利点を十分理解した上で、低年齢段階で発音指導が十分できないのであれば取り扱うべきではないという意見であった。それに対し、小学校教師は様々な試みができる良い機会だと考え、導入に対して積極的に賛成していた。

中学校の英語は平成14年度の指導要領から必修教科となり、教科書の内容は厳選され、リスニング、スピーキングに重点が移り、コミュニケーション重視の英語教育が展開される予定で

ある。今後の中学校英語では、外国人補助教員による英語活動を小学校である程度経験した生徒に対して、どのような指導を継続するかが、大きな課題となるであろう。

4-4 現職教師のトレーニングと教師養成

この点について、日本より10年も前から公立小学校の早期英語教育に取り組んできた韓国の実践が重要な示唆を与えると考えられる。韓国では、日本同様、英語を全く教えたことのない小学校教師が英語を教えている。1997年度より始まった公立小学校の英語教育の導入は現職教師の再教育によって始められたもので、英語指導ができる教員の養成を待って開始したのではなく、英語が正課として導入される前年に、教育庁は25,000名の小学校教師に対して120時間の英語教育に関する指導を行い、700名が海外研修に出た。120時間の研修の内容は教師自身の英語力向上84時間(70%)、英語教授法の修得34時間、その他2時間であった。導入後6年目となる現在、現場教師の中には、英語は専科の教員に担当してもらいたいと考えている人もおり、教育庁も英語専科教員を導入していく方向を考えている。もちろん、改革は教員養成にも影響を及ぼし、小学校教員養成課程在籍の学生は、卒業までに「英会話」関係を4-8単位、英語教授法関係4-6単位が必修修得となった。また小学校の英語専科を目指す学生は、更に21単位の英語教授法、実践法などについて学習しなければならない。

日本で行われる予定の英語活動がこのまま「総合的な学習の時間」内で行われるのであれば、学級担任がその指導の中心になるべきであるが、反対に、将来英語を正課として導入するなら英語の専科教員の導入が不可欠であろう。